

# こんにちは ふくま健治です

活動報告ニュース  
18年3月3号

## 大分市議会第1回定例会が閉会

3月26日、市議会最終日は、付託案件の審議経過と結果について各常任委員長報告、質疑、討論、採決で市議会は閉会しました。

私は、党議員団を代表して、質疑、反対討論をおこないました。



●城址公園・仮想天守イルミネーション事業と市議会議場への国旗掲揚陳情などについて、総務・建設の各常任委員長に質疑をおこないました。

## 市民への負担増、不要不急の事業はやめよ

□大分市の平成30年度一般会計予算額は1,807億3,700万円で、対前年比1.2%増の過去最大となった。

わが党が要求してきた、贈与型奨学金の倍増、教員の多忙化解消に向けた新規の施策展開、鉄道駅のバリアフリー化など、一定評価できる。



(討論する福間)

しかし、後期高齢者医療保険料などの負担増、豊予海峡ルート推進事業など大型事業推進、パルコ跡地の祝祭広場整備など市民の納得・合意不十分な不要不急の事業、行革による小学校

給食調理の業務委託など、市民の願いに反する予算に反対をしました。

次回に続き一般質問要旨を報告します。

## 障がい者のバス代100円化の検討を

福間議員—「高齢者の百円バスは素晴らしい制度で維持して頂きたい。身体障がいの方の百円バス化を強く要望いたします」との訴えを紹介し、●65歳に満たない障がい者の方にたいして、バス利用の際ワンコインバス利用が可能となる制度の拡充を

福祉保健部長—「今後の課題として受け止めている」と低姿勢にとどまりました。

## 原発再稼働中止、再エネ促進を

福間議員—広島高裁が昨年12月、四国電力伊方原発3号機(愛媛県)の運転差し止めを命じる決定を出した。阿蘇山(熊本県)の噴火による影響を指摘し、伊方原発の「立地は不適」と断じたことは、火山国・日本で原発を動かす危険性を司法が強く警告し、再稼働に全く道理のないことを示した。●伊方原発3号機運転差し止め訴訟、広島高裁

判決についての見解を。

総務部長—「本訴訟が係争中なのでコメントを差し控える」との答弁。

福間議員—再生エネ事業者に、大手電力会社は送電網が空いているのに、発電・売電を拒否する事例が各地で起きている。●再生可能エネルギー促進の妨げにならないよう、電力業界・関係機関へ強く要求すること要望しました。

## 国保県単位化で負担増と徴収強化懸念



福間議員—2018年度、大分市の国保税は制度改定による県の激変緩和措置などで、被保険者の税負担は抑えられている。しかし、今後の都道府県単位化で、被保険者への負担増と徴収

強化が迫られる恐れがあると指摘し、①激変緩和措置はいつまで継続されるのか。②厚労省は、市町村が行う法定外繰入の解消計画策定を求めている大分市の計画は。

市民部長—①「国は31年以降減額、減額分は、制度変更後の国保財政の状況を踏まえ、自治体と協議する」②「本市の一般会計繰り入れは5年後に解消する計画」

## 現行制度内での国保税軽減対策を

福間議員—国保の危機的事態を打開するためには、国庫負担の増額は急務。現行制度の枠内での改善は早急におこなうことだと指摘し、①応能割と応益割の割合は原則50対50、大分市の場合は(応能割45・4)対(応益割54・6)で、低所得層の保険料が負担増となっている、応能・応益比率を改正すること。②子ども「均等割」3割減免を実施すること。③介護納付金、後期高齢者支援金の低減措置をおこなうこと。



市民部長—①「応能・応益比率改正は、次の税率改正時に見直す」②「子育て支援の観点から、中核市長会等を通じ国に要望している」③「自治体・被保険者の

保険料負担が過重とならないよう、全国市長会等通じ、国に公費拡充を要望している」

暮らしや地域の要求をお寄せください

## ふくま健治生活相談所

大分市東大道3-2-6  
546-4505 (FAX兼用)  
携帯090-2714-5612

